

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第202期) 至 平成13年3月31日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式会社

(331031)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第202期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 東京製綱株式会社

英訳名 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 上 西 準

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町2丁目
3番14号

電話番号 東京 3211 - 2851(代)

取締役経営
企画室長兼

連絡者 経理部長 福井達二

もよりの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪府中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	53
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	104,814	102,848	92,975	94,710	89,247
経常利益 (百万円)	1,393	764	239	1,669	1,235
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	430	728	1,317	330	362
純資産額 (百万円)	33,952	33,809	32,266	31,525	29,819
総資産額 (百万円)	117,088	117,130	113,941	124,847	118,869
1株当たり純資産額 (円)	208.71	207.83	198.34	193.79	183.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.65	4.48	8.10	2.03	2.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	28.9	28.3	25.2	25.1
自己資本利益率 (%)	1.3	2.2			1.2
株価収益率 (倍)	130.9	45.4			58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				4,618	3,272
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				11,262	2,737
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				9,537	4,020
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			7,493	10,485	7,001
従業員数 (名)				2,957	2,830

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに第200期、第201期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	74,286	72,812	65,701	63,438	60,352
経常利益 (百万円)	2,439	1,514	850	935	764
当期純利益 (百万円)	1,360	814	153	438	21
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	39,054	39,015	38,742	38,564	38,097
総資産額 (百万円)	87,870	88,102	89,098	99,762	96,314
1株当たり純資産額 (円)	240.06	239.83	238.15	237.05	234.19
1株当たり配当額 (円)	5	5	3	3	3
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.5)	(2.5)	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8.36	5.01	0.94	2.70	0.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	44.3	43.5	38.7	39.6
自己資本利益率 (%)	3.5	2.1	0.4	1.1	0.1
株価収益率 (倍)	41.5	40.7	168.1	50.7	1,007.7
配当性向 (%)	59.8	99.8	317.5	111.3	2,260.5
従業員数 (名)	1,158	1,168	1,152	984	911

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、第201期より就業人員数を表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 沿革

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc.(スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
生産態勢再構築に伴い、小倉工場におけるスチールコードの生産を東京製綱スチールコード株式会社に移管
- 平成12年(2000) 生産態勢再構築に伴い、東新鋼業株式会社におけるスチールコード用中間原料の生産を東京製綱スチールコード株式会社に移管
東新鋼業株式会社における金属繊維の生産を東綱メタルファイバー株式会社(平成11年(1999)設立)に移管

3. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

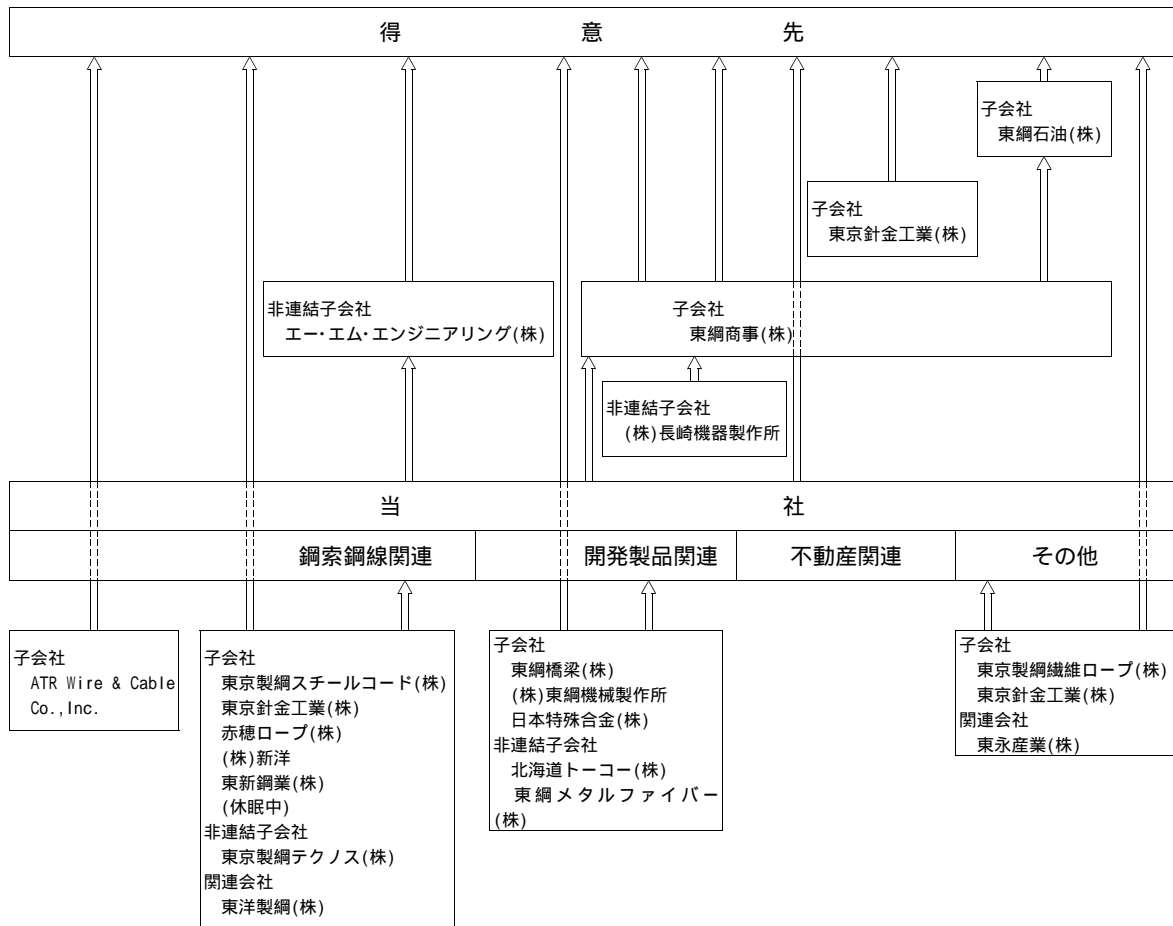
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、ATR Wire & Cable Co., Inc.、東京針金工業(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社東綱商事(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社(株)東綱機械製作所、東綱橋梁(株)、日本特殊合金(株)が製造販売しており、一部は当社及び子会社東綱商事(株)で仕入れて販売しております。

不動産関連事業：当社、子会社東綱商事(株)及び東京針金工業(株)にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。なお、不動産事業の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より、従来開発製品関連事業に含めておりました当関連事業を独立させております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しており、一部は当社及び子会社東綱商事(株)で仕入れて販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)及び東綱石油(株)で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------|
| 1. 東京製綱スチールコード(株) | 鋼索鋼線の製造 |
| 2. 東綱商事(株) | 鋼索鋼線・開発製品・石油製品の販売、
不動産賃貸 |
| 3. 東京製綱繊維ロープ(株) | 繊維索・網の製造販売 |
| 4. ATR Wire & Cable Co., Inc. | 鋼索鋼線の製造販売 |
| 5. 東綱橋梁(株) | 橋梁の設計・施工 |
| 6. (株)東綱機械製作所 | 産業用機械の製造販売 |
| 7. 東京針金工業(株) | 釣元ワイヤ、繊維索の製造販売、不動産賃貸 |
| 8. 赤穂ロープ(株) | 鋼索の製造販売 |
| 9. 日本特殊合金(株) | 粉末冶金製品の製造販売 |
| 10. (株)新洋 | 極細鋼索の加工販売 |
| 11. 東綱石油(株) | 石油類の販売 |
| 12. 東新鋼業(株) | 鉄鋼の製造・加工(休眠中) |

非連結子会社

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| 1. 東京製綱テクノス(株) | 鉄線の製造販売、クレーン、
索道メンテナンスサービス |
| 2. エー・エム・エンジニアリング(株) | 土木・建築資材の販売 |
| 3. (株)長崎機器製作所 | 計量機・包装機の製造 |
| 4. 北海道トーコー(株) | 倉庫業、運送業 |
| 5. 東綱メタルファイバー(株) | 金属繊維の製造 |

関連会社

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 東洋製綱(株) | 鋼索の製造販売 |
| 2. 東永産業(株) | 石油化学製品の販売 |

4. 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任	関係内容				摘要
						資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他	
東京製鋼スチールコード(株)	岩手県 北上市	4,000	鋼索・鋼 線の製造	92.0	人 4	当社は設 備及び運 転資金の 援助をし ておりま す。銀行 借入金に 対し当社 が保証を しております。	製品を当 社が買入 れていま す。	当社は福 地を等し に貸借し ておりま す。	当社は製 造技術の 行っており ます。	(注) 2
東網商事(株)	東京都 中央区	300	鋼索・鋼 線、開発 製品、石 油製品、 販売、不 動産賃貸	100	2	仕入債務 に対し当 社が保証 をしてお ります。	当社製品 の販売及 び資材納 入をして います。	当社は建 物を賃借 していま す。	なし	(注) 2.4
東京製網繊維 ロープ(株)	愛知県 蒲都市	200	繊維索・ 鋼線の製 造販売	100 (2.0)	1	なし	当社が製 品を同販 売に全量 委託して おります。	当社は工 場土地を 賃借して います。	当社は製 造技術の 行っており ます。	
ATR Wire & Cable Co., Inc.	米国 ケンタッキ ー州	US\$ 73,000,000	鋼索・鋼 線の製造 販売	58.3	5	当社は設 備及び運 転資金の 援助をし ておりま す。銀行 借入金に 対し当社 が保証を しております。	なし	なし	当社は製 造技術の 行っており ます。	(注) 2.4
東網橋梁(株)	東京都 中央区	400	橋梁の設 計・施工	100 (25.0)	1	なし	製品の 一部を当 社が買入 れていま す。	当社は工 場土地を 賃借して います。	当社は製 造技術の 行っており ます。	
(株)東網機械製 作所	岩手県 北上市	50	産業用機 械の製 造販売	100 (25.0)	1	なし	製品の 一部を当 社が買入 れていま す。	なし	当社は製 造技術の 援助を行 っておりま す。	
東京針金工業 (株)	東京都 中央区	110	釣元ワイ ヤ、繊維 索の製 造販売 不動産賃 貸	79.5 (5.6)	2	なし	なし	なし	当社は製 造技術の 援助を行 っておりま す。	
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製 造販売	100 (30.0)	1	なし	製品の 一部を当 社が買入 れていま す。	なし	当社は製 造技術の 援助を行 っておりま す。	
日本特殊合金 (株)	愛知県 蒲都市	31.65	粉末冶金 製品の 製造販売	100 (37.9)	1	当社は設 備及び運 転資金の 援助をし ておりま す。	製品を当 社が買入 れていま す。	当社は工 場を賃借 していま す。	当社は製 造技術の 援助を行 っておりま す。	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任	関係内容				摘要
						資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他	
(株)新洋	東京都 中央区	30	極細鋼索 の加工販 売	% 100 (30.0)	人 2	なし	製品の一 部を当社 が買入れ ておりま す。	なし	なし	
東網石油(株)	東京都 中央区	20	石油類の 販売	100 (100.0)		なし	石油類を 当社が買 い入れて おりま す。	なし	なし	
東新鋼業(株)	青森県 八戸市	150	鉄鋼の製 造・加工	100	2	当社は資 金援助を しており ます。	なし	なし	なし	休眠 中

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()は内書であり、間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 東網商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	20,409百万円
	経常利益	139
	当期純利益	67
	純資産額	1,714
	総資産額	14,991

なお、ATR Wire & Cable Co., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	2,170
開発製品関連事業	513
不動産関連事業	10
その他の関連事業	137
合計	2,830

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
911	44.0	23.5	5,599,468

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製綱スチールコード(株)、東京製綱繊維ロープ(株)、(株)東綱機械製作所、東京針金工業(株)、赤穂ロープ(株)、東綱メタルファイバー(株)には東京製綱労働組合が組織されており、JAMに属しております。

平成13年3月31日現在の組合員数は1,641名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報技術(IT)関連を中心とした設備投資が前半は堅調であったものの後半は鈍化し、雇用情勢の厳しさを反映して個人消費は伸び悩み、公共投資も減少するなど、依然として厳しい状況を脱しきれずに推移しました。

このような情勢のもとで当社グループは、グループ全社をあげて積極的な営業活動の展開、原価低減ならびに新製品・新技術の開発に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は89,247百万円と、前連結会計年度に比し5.8%減少しました。利益面では原価低減に努めたものの、売上高の減少、設備投資に伴う金利の増加などにより、経常利益は1,235百万円と、前連結会計年度に比し26.0%の減少となりました。当期純利益は生産態勢再構築費用などの特別損失が減少したことなどにより362百万円(前連結会計年度は330百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープは、国内需要量が前年度を更に下回り、市況も悪化しました。特に主力業種である土木建築関係の低迷が続き、全般的に低調に推移しました。タイヤ用スチールコードは、北米向けタイヤ輸出不振の影響を受け販売量が減少し、価格的にも一層厳しい状況となりました。ワイヤ製品につきましても、全般的な需要の減少に加え、価格も一層悪化して推移しました。その結果、当セグメントの売上高は50,996百万円と、前連結会計年度に比し3.7%減少し、営業損失も114百万円と前連結会計年度の52百万円から61百万円悪化しました。

開発製品関連事業

ナイロンコード入りアクリル透光板を中心とした新型遮音壁は活況を呈したものの、主力製品である落石防護製品が伸び悩み、また護岸製品も低迷しました。橋梁の設計・施工は公共工事の受注の減少により低迷し、産業機械も撚線機、巻取機等の需要が一巡し、低調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は30,162百万円と、不動産関連を除いた前連結会計年度の売上高に比し12.3%減少し、営業利益は1,876百万円と、不動産関連を除いた前連結会計年度の営業利益に比し18.0%減少しました。

不動産関連事業

平成12年3月から開始した大阪府泉佐野市の商業施設の賃貸収入が寄与し、当セグメントの売上高は1,564百万円と、前連結会計年度に比し137.4%、営業利益は804百万円と、前期に比し108.9%の大幅な増加となりました。

その他の関連事業

石油製品は拡販による数量増や販売価格上昇により増加しましたが、繊維製品は、水産、造船分野の需要の低迷と価格の下落により減少しました。その結果、当セグメントの売上高は6,522百万円と、前連結会計年度に比し2.6%の減少、営業利益は154百万円と、前連結会計年度に比し15.7%の減少となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

日本

売上高は80,033百万円と、前連結会計年度に比し6.3%の減少、営業利益は2,146百万円と、前連結会計年度に比し12.7%の減少となりました。

米国

売上高は9,214百万円と、前連結会計年度に比し0.7%の減少、営業利益は574百万円と、前連結会計年度に比し6.3%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、3,483百万円減少し、当連結会計年度末には7,001百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加し、営業負債が減少したことにより、3,272百万円と、前連結会計年度に比し1,346百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループの生産態勢再構築におけるスチールコードの生産集約に伴う設備投資等により、2,737百万円となりました。前連結会計年度は、賃貸用不動産への投資を行い、また生産態勢再構築に伴う設備投資がピークであったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し8,524百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の買入消却等の結果、4,020百万円となりました。前連結会計年度は、前述の賃貸用不動産、生産態勢再構築に伴う設備投資のための借入金が増加しており、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し13,557百万円の減少となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	48,193	2.2%
開発製品関連事業	22,825	7.0%
その他の関連事業	2,082	4.1%
合計	73,101	3.8%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	51,148	3.0%	3,546	4.5%
開発製品関連事業	29,562	10.7%	4,068	12.9%
その他の関連事業	6,513	2.3%	272	3.4%
合計	87,224	5.7%	7,888	5.5%

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	50,996	3.7%
開発製品関連事業	30,162	12.3%
不動産関連事業	1,564	137.4%
その他の関連事業	6,522	2.6%
合計	89,247	5.8%

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2. 従来、鋼索鋼線関連事業、開発製品関連事業、その他の関連事業の3区分としていたセグメントを当連結会計年度より、鋼索鋼線関連事業、開発製品関連事業、不動産関連事業、その他の関連事業の4区分に変更しました。
なお、比較を容易にするため、前年同期比の数値は新しいセグメント区分により記載しております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、グローバル化する市場環境の中、価格競争の激化などが予想され、以下の項目に対処すべき当面の課題として取り組んでおります。

(1) 生産態勢再構築による生産性の向上

平成10年に着手したスチールコード事業の生産態勢再構築は、生産拠点の集約、設備更新がほぼ完了し、今後は一貫生産システムに基づく生産性の向上に全力をあげてまいります。

(2) 経営資源の効率化と市場競争力の強化

鋼索鋼線関連事業においては、大幅な生産性の改善を図るとともに、TPM(トータル・プロダクティブ・メンテナンス)活動の定着化を図り、グループ全体でムダの排除、コスト削減を実現してまいります。また、採算性を重視し、事業構造の見直しを進めるとともに、経営資源の効率化、市場競争力の更なる強化に努めてまいります。その一環として、平成13年10月1日を期して、当社は連結子会社の東鋼商事株式会社を吸収合併いたします。

(3) 財務体質の向上

資産の圧縮や流動化、有利子負債の削減等、資金の効率的な運用による資本効率の向上を図ります。

(4) 新商品の開発育成

開発製品関連事業において、ナイロンコード入りアクリル透光板を中心とした新型遮音壁、都市高速向けパネル落下・標識落下防止索等の道路環境・安全商品、橋梁用の新素材としての炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)、ソーラー及び脆性材料用ワイヤソー等の拡販を進めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社研究所が中心となり、他社に先駆けた製品、顧客のニーズに対応した製品の開発を基本方針として推進されております。

また、東京大学工学部マテリアル工学科、独立行政法人海上技術安全研究所等グループ外の機関、企業との共同研究も積極的に行い、成果をあげております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は612百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ及びスチールコードの機能性向上、ワイヤ製品の表面処理技術の開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、ワイヤロープを磁化し、その中を通る磁束の量により腐食量を評価する非破壊検査方法(全磁束法)の改良を行いました。その結果、磁化能力が改善され、測定精度が飛躍的に向上しました。この検査方法は、本州四国連絡橋公団の吊橋ハンガーロープ等の腐食診断に採用され、引き続き高い評価を得ております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は472百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の適用分野の拡大等を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、不安定層のある急斜面のすべり崩壊(土砂崩れ)を予防する斜面崩壊防止工(タフフレキシブルフレーム工法)を開発し、設置を開始しました。

また、新型遮音壁に用いられるアクリル遮音板に、ハードコート処理や防汚処理等の特殊表面処理を施す技術を確立し、付加価値を高めた製品で新たな需要開拓を図っております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は140百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、当連結会計年度は全体で4,479百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連事業では、グループの生産態勢再構築におけるスチールコードの生産集約投資を中心に3,775百万円の投資を行いました。

開発製品関連事業では、設備の更新を中心に、150百万円の投資を行いました。

不動産関連事業では大阪府泉佐野市及び横浜市中区の賃貸用不動産への投資を中心に、428百万円の投資を行いました。

その他の関連事業では、LPGの供給設備設置等に125百万円の投資を行いました。

なお、生産態勢再構築におけるスチールコードの生産集約に伴い、東京製綱(株)小倉工場及び東京製綱スチールコード(株)の鋼索鋼線製造設備について611百万円の除却を実施しました。

また、不動産関連事業において、不動産の流動化による資産効率の向上を図るため、賃貸用不動産及び信託固定資産1,308百万円を売却しました。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
土浦工場及び研究所 (茨城県新治郡)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	996	2,694	471 (296)	71	4,235	353	
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	1,481	1,430	1,187 (106)	53	4,152	246	
小倉工場 (福岡県北九州市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	581	340	36 (85)	5	963	76	
信託固定資産 (大阪府泉佐野市)	不動産関連事業	賃貸用 不動産	7,963		3 (49)		7,967		
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	37	19		22	79	236	
福利施設 (千葉県柏市他)		独身寮他	325		830 (18)		1,155		

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
東京製綱 スチールコード(株) (岩手県北上市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	3,593	11,360	2,306 (190)	85	17,565	645	
東綱商事(株) (東京都中央区)	不動産関連事業	賃貸用 不動産	739		220 (7)	1	1,993		
	その他の関連事業	石油製品 関連設備	250	201	9 (5)	20	560	3	
東京製綱繊維ロープ (株) (愛知県蒲郡市)	その他の関連事業	繊維索綱 製造設備	280	292	25 (9)	2	861	85	
東京針金工業(株) 鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	54	56	145 (30)	1	892	31	
東綱橋梁(株) 堺工場 (大阪府堺市)	開発製品関連事業	鋼橋 製作設備	406	259	83 (7)	8	758	32	
東綱橋梁(株) 宇都宮工場 (栃木県下都賀郡)	開発製品関連事業	鋼橋 製作設備	214	145	141 (14)	15	516	74	

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ATR Wire & Cable Co., Inc (米国ケンタッキー州)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線製造設備	888	2,748	6 (87)	517	4,160	686	

(注) 1. 提出会社、国内子会社、在外子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社他 (東京都中央区他)		コンピューター	一式	5年間	72百万円	264百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ATR Wire & Cable Co., Inc (米国ケンタッキー州)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線製造設備	一式	5.5年間	42百万円	846百万円
日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市)	開発製品関連事業	金属加工機械	15台	6年間	23百万円	37百万円

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
東京製綱スチールコード(株) (岩手県北上市)	鋼索鋼線 関連事業	鋼索鋼線 製造設備	8,500	8,443	借入金	平成11年 1月	平成13年 5月 (完了)	生産能力 約15% 増加
東網商事(株) (東京都中央区)	不動産 関連事業	賃貸用ビル (横浜市中 区)	1,021	188	借入金	平成12年 10月	平成14年 1月	

(注) 既支払額には、有形固定資産に振り替えた金額が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	162,682,420株	162,682,420株	東京証券取引所 (株)大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計		162,682,420	162,682,420		

(注) 議決権があります。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年12月1日	株 21,219,446	株 162,682,420	百万円 5,065	百万円 15,074	百万円 5,044	百万円 12,910	有償株主割当 (1株につき0.15株) 20,943,301株 発行価格 471円 資本組入額 236円 失権株公募 276,145株 発行価格 889円 資本組入額 445円

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	57	48	352	47 (9)	15,682	16,187	
所有株式数	単位 34	54,671	1,942	30,292	2,681 (22)	71,281	160,901	株 1,781,420
割合	% 0.02	33.97	1.21	18.84	1.67 (0.01)	44.29	100	

- (注) 1. 自己株式8,134株は「個人その他」に8単位、「単位未満株式の状況」に134株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,134株であります。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が199単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	千株 11,388	% 7.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,955	4.89
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	6,392	3.93
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	5,024	3.09
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	4,663	2.87
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-3	4,444	2.73
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,016	1.85
株式会社ユウシュウコープ	東京都港区芝大門1丁目2-13	2,946	1.81
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,645	1.63
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,614	1.61
計		51,090	31.41

- (注) 株式会社住友銀行は平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
	20,000	160,881,000	1,781,420		単位未満株式数には、東洋製網(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式134株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が199千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株		株	%	
東京製網株式会社	東京都中央区日本橋室町2-3-14	3,000		3,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が5,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。	
東洋製網株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	17,000		17,000	0.01		
計		20,000		20,000	0.01		

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却			
	資本準備金による消却			
	再評価差額金による消却			
前決議期間における取得自己株式				
残存授權株式等の総数及び価額の総額				
未行使割合		%	%	

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、16,200,000株を限度として、利益による消却のための自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の配当政策は、収益状況を基本に将来の事業展開を考慮し、財務体質の強化を図りながら安定配当を継続することにより、経営内容を一層充実させることを第一に考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、別途積立金を取り崩し、1株につき年3円（期末配当金1株につき3円）としました。

内部留保資金につきましては、内外との競争激化に対処するため、これまで以上にコスト競争力を高めることや、今後の研究開発活動に活用し、業容の拡大に努めてまいる所存であります。これは将来の利益に貢献し、安定的な配当に寄与するものと考えております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 616	425	208	277	164	
	最低	円 346	135	140	117	104	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 131	125	141	114	132	148
	最低	円 115	111	107	105	111	116

(注) 上記の株価は東京証券取引市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 代表取締役	上 西 準 (昭和9年6月26日生)	昭和33年4月 入社 昭和61年3月 鋼索鋼線部次長 昭和61年7月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役社長就任(現)	34
取締役副社長 代表取締役	田 中 重 人 (昭和18年1月14日生)	昭和42年4月 富士製鐵(株)入社 平成10年6月 新日本製鐵(株)取締役就任 平成13年4月 顧問 平成13年6月 代表取締役副社長就任(現)	20
常務取締役 営業本部長	横 山 欣 司 (昭和12年2月25日生)	昭和35年4月 入社 平成元年7月 資材部長 平成4年6月 東鋼橋梁(株)取締役就任 平成8年6月 同社常務取締役営業本部長 平成12年6月 営業本部長(現) 平成12年6月 常務取締役就任(現)	13
常務取締役 管理本部長兼 資材部長	梅 谷 覚 雄 (昭和15年5月9日生)	昭和38年4月 入社 平成元年7月 総務部長 平成8年6月 総務部長兼購買担当部長 平成9年6月 東京製綱スチールコード(株)取締役就任 平成10年6月 日本特殊合金(株)代表取締役社長就任 平成12年6月 管理本部長(現) 平成12年6月 常務取締役就任(現) 平成13年6月 資材部長(現)	14
常務取締役 技術生産本部長	須 方 正 文 (昭和16年2月26日生)	昭和38年4月 東洋製綱(株)入社 昭和39年9月 合併により東京製綱(株)入社 平成3年7月 技術部専任部長 平成6年6月 赤穂ロープ(株)代表取締役社長就任 平成12年6月 技術生産本部長就任(現) 平成12年6月 常務取締役就任(現)	13
取締役	蔵 重 新 次 (昭和21年7月9日生)	昭和47年4月 入社 平成9年6月 スチールコード技術部長兼技術部長 平成10年6月 取締役就任(現) 平成12年2月 ATR Wire & Cable., Inc. 取締役社長就任(現)	13
取締役 スチールコード部 長	山 中 璋 彦 (昭和21年3月26日生)	昭和43年4月 入社 平成5年7月 社長室付部長 平成10年6月 スチールコード部長(現) 平成12年6月 取締役就任(現) 平成13年6月 東京製綱スチールコード(株) 代表取締役社長就任(現)	9
取締役 土浦工場長	根 本 英 一 (昭和20年5月14日生)	昭和43年4月 入社 平成5年7月 技術部長 平成10年6月 小倉工場副工場長兼製造部長 平成12年6月 土浦工場長(現) 平成12年6月 取締役就任(現)	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 技術生産本部副本部長	河原 純 (昭和22年8月26日生)	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成9年6月 同社棒線営業部部長 平成13年4月 技術生産本部副本部長(現) 平成13年6月 取締役就任(現)	10
取締役 鋼索部長	田中 功 (昭和18年9月1日生)	昭和37年4月 入社 平成9年6月 環境建材部長 平成11年10月 鋼索部長(現) 平成12年6月 取締役就任(現)	8
取締役 品質保証部長	白鳥 信令 (昭和18年11月18日生)	昭和48年4月 入社 平成11年6月 品質保証部長(現) 平成12年6月 技術生産本部 副本部長 平成12年6月 取締役就任(現)	11
取締役 鋼線部長	田端 武紘 (昭和20年8月22日生)	昭和45年4月 入社 平成9年5月 ATR Wire & Cable., Inc.取締役社長 就任 平成10年6月 社長室付部長 平成12年6月 鋼線部長(現) 平成12年6月 取締役就任(現) 平成12年6月 エー・エム・エンジニアリング(株) 代表取締役社長就任(現)	6
取締役 経営企画室長兼 経理部長	福井 達二 (昭和23年2月13日生)	昭和45年4月 入社 平成9年6月 社長室長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成13年6月 経営企画室長兼経理部長(現)	8
監査役 常勤	織田 欣治 (昭和12年9月4日生)	昭和35年4月 入社 平成2年7月 販売本部付部長 平成3年10月 東新鋼業(株)取締役就任 平成4年6月 監査役就任(現)	20
監査役	福田 哲治 (昭和8年3月27日生)	昭和30年4月 (株)第一銀行入行 昭和60年6月 (株)第一勧業銀行取締役就任 平成8年6月 丸ノ内センタービルディング(株)代表 取締役社長就任 平成9年6月 監査役就任(現)	15
監査役	福田 卓 (昭和13年12月1日生)	昭和36年4月 入社 昭和61年7月 経理部長 平成2年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成12年6月 監査役就任(現)	21
監査役	伊東 立男 (大正13年9月8日生)	昭和19年9月 入社 昭和49年11月 経理部長 昭和52年7月 東京製綱繊維ロープ(株)取締役就任 昭和61年7月 赤穂ロープ(株)代表取締役社長就任 平成9年6月 監査役就任(現)	13
計			245

監査役織田欣治、福田哲治、伊東立男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第201期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第202期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第201期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)、並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第202期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 上 西 準 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

原田 征久



代表社員
関与社員

公認会計士

園 マ 火



関与社員

公認会計士

申鳥 隆司



東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 3) (ハ)に記載のとおり、従来、連結子会社は期末要支給額（厚生年金基金給付部分の除く）の40%を累積限度額として計上していたが、当連結会計年度より現価方式による計上に変更した。この変更は親会社の会計処理に統一するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は72百万円、税金等調整前当期純利益は725百万円少なく計上されている。

また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)6」と「2. 所在地別セグメント情報」の「(注)3」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。




以上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

東京製網株式会社
代表取締役社長 上 西 準 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	原田 征久	
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マリ	
関与社員	公認会計士	伊島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製網株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京製網株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
現金及び預金	10,607		7,186	
受取手形及び売掛金 (3) (7)	31,399		31,609	
たな卸資産	10,159		10,292	
繰延税金資産	249		339	
その他	2,282		2,887	
貸倒引当金	249		154	
流動資産合計		54,448 43.6		52,159 43.9
固定資産				
1. 有形固定資産 (1)				
建物及び構築物 (5)	11,293		10,726	
機械装置及び運搬具 (5)	19,003		20,269	
土地 (5) (6)	4,550		6,816	
信託固定資産 (2)	9,078		8,031	
建設仮勘定	3,598		1,768	
その他	864		895	
有形固定資産合計	48,387	(38.8)	48,508	(40.8)
2. 無形固定資産				
連結調整勘定	77		84	
その他	291		247	
無形固定資産合計	368	(0.3)	331	(0.3)
3. 投資その他の資産				
投資有価証券 (4) (5)	15,603		15,784	
繰延税金資産	746		853	
その他 (5)	1,295		1,371	
貸倒引当金	11		140	
投資その他の資産合計	17,634	(14.1)	17,869	(15.0)
固定資産合計		66,390 53.2		66,709 56.1
為替換算調整勘定		4,008 3.2		
資産合計		124,847 100		118,869 100

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金 (7)	15,126		15,785	
短期借入金	35,823		37,230	
信託短期借入金	168		120	
未払費用	3,424		2,782	
繰延税金負債	12			
賞与引当金	1,501		1,336	
その他	3,716		2,456	
流動負債合計		59,773 47.9		59,711 50.2
固定負債				
社債	7,000		3,000	
長期借入金	10,406		10,937	
信託長期借入金	1,774		950	
繰延税金負債	762		805	
再評価に係る繰延税金負債 (6)			851	
退職給与引当金	3,375			
退職給付引当金			3,823	
信託長期預り金	7,800		5,585	
長期前受賃料			1,915	
その他	687		841	
固定負債合計		31,806 25.5		28,709 24.2
負債合計		91,579 73.4		88,421 74.4
少数株主持分				
少数株主持分		1,742 1.4		628 0.5
資本の部				
資本金		15,074 12.1		15,074 12.7
資本準備金		12,919 10.3		12,919 10.9
再評価差額金 (6)			1,127 0.9	
連結剰余金		3,532 2.8		3,399 2.9
為替換算調整勘定			2,699 2.3	
		31,526 25.2		29,820 25.1
自己株式		0 0.0		0 0.0
資本合計		31,525 25.2		29,819 25.1
負債、少数株主持分及び資本合計		124,847 100		118,869 100

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		94,710	100		89,247	100
売上原価 (2)		80,620	85.1		75,976	85.1
売上総利益		14,090	14.9		13,270	14.9
販売費及び一般管理費 (1) (2)		11,089	11.7		10,549	11.9
営業利益		3,000	3.2		2,721	3.0
営業外収益						
受取利息	64			63		
受取配当金	154			151		
その他	284	503	0.5	487	702	0.8
営業外費用						
支払利息	1,431			1,742		
その他 (2)	402	1,833	1.9	445	2,188	2.4
経常利益		1,669	1.8		1,235	1.4
特別利益						
土地売却益 (3)	305			1,274		
投資有価証券売却益	1,136	1,441	1.5		1,274	1.4
特別損失						
役員退任慰労金	98			203		
固定資産除却損 (4)	27					
生産態勢再構築費用 (5)	2,125			766		
従業員早期退職金				129		
社債買入消却損				94		
投資有価証券評価損	69			236		
ゴルフ会員権評価損				111		
貸倒損失				27		
現価基準適用に伴う 退職給与引当金繰入額	653					
関係会社整理損				25		
関係会社貸倒引当金 繰入額 (2)		2,974	3.1	119	1,713	1.9
税金等調整前当期 純利益		137	0.1		797	0.9
法人税、住民税 及び事業税	439			615		
法人税等調整額	35	475	0.5	166	449	0.5
少数株主損失		7	0.0		14	0.0
当期純利益又は 当期純損失()		330	0.3		362	0.4

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	4,273		3,532	
過年度税効果調整額	228	4,501		3,532
連結剰余金減少高				
配当金	488		488	
役員賞与	4		7	
連結子会社増加による 減少高	144	637		495
当期純利益又は 当期純損失()		330		362
連結剰余金期末残高		3,532		3,399

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	137	797
2. 減価償却費	3,962	3,972
3. 連結調整勘定償却額	54	58
4. 貸倒引当金の増加額	26	33
5. 賞与引当金の減少額	392	165
6. 退職給与引当金の増加額	738	
7. 退職給付引当金の増加額		448
8. 生産態勢再構築費用	2,125	766
9. 投資有価証券評価損	69	236
10. 固定資産除却損	27	
11. ゴルフ会員権評価損		111
12. 貸倒損失		27
13. 社債買入消却損		94
14. 支払利息	1,431	1,742
15. 受取利息及び配当金	218	214
16. 役員退任慰労金	98	203
17. 従業員早期退職金		129
18. 関係会社整理損		25
19. 土地売却益	305	1,274
20. 投資有価証券売却益	1,136	
21. 売上債権の増減額	1,097	213
22. たな卸資産の増減額	1,517	109
23. その他の営業資産の増加額	207	683
24. 仕入債務の減少額	1,400	591
25. 未払消費税等の増減額	285	568
26. その他の営業負債の増減額	159	152
27. 役員賞与の支払額	4	7
小計	7,494	5,803
28. 利息及び配当金の受取額	218	214
29. 生産態勢再構築に係る支出	1,201	87
30. 役員退任慰労金支出	98	203
31. 従業員早期退職金に係る支出		129
32. 社債買入消却に係る支出		94
33. 利息の支払額	1,412	1,731
34. 法人税等の支払額	382	499
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	42	62
2. 定期預金の払戻による収入	18	
3. 投資有価証券の取得による支出	2,852	1,580
4. 投資有価証券の売却による収入	3,295	1,069
5. 関係会社株式の取得による支出	75	112
6. 関係会社整理に伴う収入		68
7. 貸付けによる支出	794	555
8. 貸付金の回収による収入	715	717
9. 有形固定資産の取得による支出	11,614	5,729
10. 有形固定資産の売却による収入	368	3,751
11. その他	281	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,262	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	2,030	415
2. 長期借入れによる収入	9,970	3,610
3. 長期借入金の返済による支出	2,263	2,426
4. 信託長期預り金収入	4,350	
5. 信託長期預り金返還による支出		300
6. 社債買入消却に伴う支出		4,000
7. 配当金の支払額	489	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,537	4,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	1
現金及び現金同等物の増減額	2,850	3,483
現金及び現金同等物の期首残高	7,493	10,485
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	141	
現金及び現金同等物の期末残高	10,485	7,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東綱商事(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)新洋及び東綱石油(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東綱商事(株) ATR Wire & Cable Co., Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は1月31日であり連結財務諸表の作成には1月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 投資有価証券 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 親会社及び一部の子会社は従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による低価法によっておりましたが、生産形態が主として受注生産であり、たな卸資産の回転期間が比較的短いこと、また原材料の短期的な価格変動が比較的少ないことから、期末時価と取得原価の乖離が少なく、継続して低価法による評価損の金額が僅少であるため、当連結会計年度より連結会社間の会計処理を統一して総平均法による原価法に変更しました。 この変更による影響額は極めて僅少であります。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 連結子会社は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法(法定繰入率)に基づく繰入限度額相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額(厚生年金基金給付部分を除く)に基づく現価方式によって計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、連結子会社は期末要支給額(厚生年金基金給付部分を除く)の40%を累積限度額として計上していましたが、当連結会計年度より親会社の会計処理に統一するため、現価方式による計上に変更しました。 これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は72百万円、税金等調整前当期純利益は725百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(5) 重要なヘッジ会計の方法		為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
(6) 厚生年金基金制度について	<p>1) 親会社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。又、平成11年3月31日現在の連結子会社10社のうち8社が連合設立厚生年金基金制度を採用しております。加入会社は親会社他関係会社10社、連結会社加入人員割合は98%となっております。</p> <p>加入人員 2,465人 連結会社加入人員 2,424人</p> <p>2) 平成11年3月31日現在 過去勤務費用 2,858百万円 内連結会社負 2,811百万円 担割合(98%)</p> <p>3) 過去勤務費用の掛金期間 3年8ヶ月</p> <p>4) 連結会社は従来の退職金制度に上積して厚生年金基金制度に加入したので移行に伴う退職給与引当金超過額は発生しておりません。</p>	
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	金額に重要性のない場合は計上年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産(流動資産249百万円、固定資産746百万円)、繰延税金負債(流動負債12百万円、固定負債762百万円)が計上され、当期純損失は35百万円多く、連結剰余金期末残高は193百万円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は352百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前当期純利益は66百万円多く計上されております。</p> <p>また、手形割引により発生した割引料は期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">15,442百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">12,986</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p>	連結貸借対照表計上額	15,442百万円	時価	12,986	評価差額金相当額	1,432	繰延税金資産相当額	1,022
連結貸借対照表計上額	15,442百万円								
時価	12,986								
評価差額金相当額	1,432								
繰延税金資産相当額	1,022								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,121百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,076百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,069百万円 土地 8 計 9,078	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,023百万円 土地 7 計 8,031
(3) 受取手形割引高 1,629百万円	(3) 受取手形割引高 1,608百万円
(4) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 221百万円	(4) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127百万円
(5) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 4,997百万円 機械装置及び運搬具 9,354 土地 907 投資その他の資産 投資有価証券 5 その他 216 計 15,481 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 226百万円 短期借入金 116 固定負債 長期借入金 10,775 (内1年以内返済予定額 1,264) その他 177 計 11,297	(5) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,650百万円 機械装置及び運搬具 13,843 土地 3,100 投資その他の資産 投資有価証券 5 その他 467 計 23,067 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 295百万円 短期借入金 636 固定負債 長期借入金 13,152 (内1年以内返済予定額 2,891) その他 167 計 14,252
	(6) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正)に基づき、東京製綱スチールコード(株)の事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号、平成13年3月31日最終改正)第2条第3項に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価前の帳簿価額と再評価後の帳簿価額との差 2,076百万円
	(7) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 995百万円 支払手形 1,116 受取手形割引高 426

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																				
<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は650百万円 であります。</p>	役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当	3,247百万円	荷造・運搬費	2,727	減価償却費	257	賞与引当金繰入額	387	退職給与引当金繰入額	236	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table> <p>一般研究費に含まれる研究開発費は612百万円 であります。</p>	役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当	3,252百万円	荷造・運搬費	2,829	減価償却費	257	賞与引当金繰入額	378	退職給付引当金繰入額	510
役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当	3,247百万円																				
荷造・運搬費	2,727																				
減価償却費	257																				
賞与引当金繰入額	387																				
退職給与引当金繰入額	236																				
役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当	3,252百万円																				
荷造・運搬費	2,829																				
減価償却費	257																				
賞与引当金繰入額	378																				
退職給付引当金繰入額	510																				
<p>(2) 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> </table>	貸倒引当金	36百万円	賞与引当金	1,501	退職給与引当金	1,118	<p>(2) 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> </tr> </table>	貸倒引当金	165百万円	賞与引当金	1,336	退職給付引当金	2,037								
貸倒引当金	36百万円																				
賞与引当金	1,501																				
退職給与引当金	1,118																				
貸倒引当金	165百万円																				
賞与引当金	1,336																				
退職給付引当金	2,037																				
	<p>(3) 土地売却益 信託固定資産に係るもの859百万円が含まれて おります。</p>																				
<p>(4) 固定資産除却損 主なものは、機械装置の除却によるものであり ます。</p>																					
<p>(5) 生産態勢再構築費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員特別退職金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>移籍者の移動、訓練費用等</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	従業員特別退職金	1,140百万円	固定資産処分損(機械装置)	611	(その他)	51	移籍者の移動、訓練費用等	272	たな卸資産処分損	48	<p>(5) 生産態勢再構築費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損(機械装置)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>移籍者の移動、訓練費用等</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	固定資産処分損(機械装置)	574百万円	(その他)	67	移籍者の移動、訓練費用等	78	たな卸資産処分損	45		
従業員特別退職金	1,140百万円																				
固定資産処分損(機械装置)	611																				
(その他)	51																				
移籍者の移動、訓練費用等	272																				
たな卸資産処分損	48																				
固定資産処分損(機械装置)	574百万円																				
(その他)	67																				
移籍者の移動、訓練費用等	78																				
たな卸資産処分損	45																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 10,607	現金及び預金勘定 7,186
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 122	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 185
現金及び現金同等物期末残高 10,485	現金及び現金同等物期末残高 7,001

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具備品等</u>	<u>機械装置 及び 運搬具</u> その他 合計
取得価額相当額 538	取得価額相当額 992 424 1,416
減価償却累計額相当額 304	減価償却累計額相当額 108 148 257
期末残高相当額 233	期末残高相当額 883 275 1,159
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 91	1年内 249
1年超 142	1年超 909
合計 233	合計 1,159
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 106	支払リース料 144
減価償却費相当額 106	減価償却費相当額 144
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	15,113	16,028	915
債券			
その他			
小計	15,113	16,028	915
合計	15,113	16,028	915

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く)

489百万円

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,020	31	

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
(1) 通貨関連	当社グループは、輸出入取引等に係る変動リスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用する場合がありますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。 当連結会計年度末における為替予約残高は、発注済仕入未計上の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであります。
(2) 金利関連	当社グループは、金利変動リスクをヘッジするため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を利用することがあります。 当連結会計年度末における金利スワップ残高は、原契約が変動金利である借入金の金利変動リスクを回避するために固定化したものであります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
	うち1年超		
為替予約取引			
買建			
独マルク	23	20	2

- (注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。
為替予約残高は、発注済仕入未計上の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、評価損益が連結損益に影響を及ぼすことはありません。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,400	1,400	25	25

- (注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップ取引は、原契約が変動金利である借入金の金利変動リスクを回避するために固定化したものであり、当該評価損益が将来の連結損益に影響を及ぼすことはありません。

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																										
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>親会社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。また、平成13年3月31日現在の連結子会社12社のうち、9社が連合設立厚生年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,699百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,430</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,204</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,854</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,823</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,037</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	37,699百万円	年金資産	23,269	小計(+)	14,430	会計基準変更時差異の未処理額	8,204	未認識数理計算上の差異	2,854	未認識過去勤務債務(債務の減額)	452	合計(+ + +)	3,823	前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,823	勤務費用	1,055百万円	利息費用	1,267	期待運用収益	869	基準変更時差異処理額	627	過去勤務債務処理額	43	退職給付費用	2,037	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)	数理計算上の差異の処理年数	11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	37,699百万円																																										
年金資産	23,269																																										
小計(+)	14,430																																										
会計基準変更時差異の未処理額	8,204																																										
未認識数理計算上の差異	2,854																																										
未認識過去勤務債務(債務の減額)	452																																										
合計(+ + +)	3,823																																										
前払年金費用																																											
退職給付引当金(-)	3,823																																										
勤務費用	1,055百万円																																										
利息費用	1,267																																										
期待運用収益	869																																										
基準変更時差異処理額	627																																										
過去勤務債務処理額	43																																										
退職給付費用	2,037																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	3.5%																																										
期待運用収益率	3.5%																																										
過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)																																										
数理計算上の差異の処理年数	11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 205百万円</p> <p>繰越外国税額 46</p> <p>繰越欠損金 29</p> <p>その他 23</p> <p>小計 304</p> <p>評価性引当額 54</p> <p>計 249</p> <p>固定資産</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 826百万円</p> <p>土地等に係る未実現利益 470</p> <p>繰越欠損金 4,578</p> <p>その他 31</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 582</p> <p>小計 5,324</p> <p>評価性引当額 4,578</p> <p>計 746</p> <p>繰延税金資産合計 996</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金 12百万円</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 448百万円</p> <p>買換資産圧縮積立金 883</p> <p>貸倒引当金減額修正 13</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 582</p> <p>計 762</p> <p>繰延税金負債合計 775</p> <p>差引 繰延税金資産純額 220</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 252百万円</p> <p>繰越欠損金 51</p> <p>その他 100</p> <p>小計 404</p> <p>評価性引当額 65</p> <p>計 339</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,037百万円</p> <p>土地等に係る未実現利益 496</p> <p>繰越欠損金 4,584</p> <p>その他 107</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 788</p> <p>小計 5,438</p> <p>評価性引当額 4,584</p> <p>計 853</p> <p>繰延税金資産合計 1,192</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 448百万円</p> <p>買換資産圧縮積立金 1,145</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 788</p> <p>繰延税金負債合計 805</p> <p>差引 繰延税金資産純額 386</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 851百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 40.55</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.57</p> <p>住民税等均等額 29.68</p> <p>連結子会社当期欠損金 191.83</p> <p>連結調整勘定償却額 16.62</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 29.18</p> <p>未実現利益調整等 9.86</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 346.89%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.45</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.75</p> <p>住民税等均等額 5.42</p> <p>連結子会社当期欠損金 6.77</p> <p>連結調整勘定償却額 3.08</p> <p>未実現利益調整等 7.31</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.40%</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,974	35,040	6,695	94,710		94,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	2,205	2,177	4,547	(4,547)	
計	53,139	37,245	8,872	99,258	(4,547)	94,710
営業費用	53,192	34,572	8,689	96,455	(4,744)	91,710
営業利益又は 営業損失()	52	2,672	183	2,803	197	3,000
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	63,345	34,425	4,318	102,089	22,757	124,847
減価償却費	3,109	690	163	3,962		3,962
資本的支出	7,433	5,408	245	13,087		13,087

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,996	30,162	1,564	6,522	89,247		89,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	736	41	2,450	3,382	(3,382)	
計	51,150	30,899	1,606	8,973	92,629	(3,382)	89,247
営業費用	51,265	29,022	802	8,818	89,908	(3,382)	86,526
営業利益又は 営業損失()	114	1,876	804	154	2,721		2,721
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	66,217	24,070	8,190	4,023	102,501	16,367	118,869
減価償却費	2,951	423	416	180	3,972		3,972
資本的支出	3,775	150	428	125	4,479		4,479

(注) 1. 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸等
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3. 不動産事業の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より、従来開発製品関連事業に含めておりました不動産関連事業を独立して記載しております。
なお、前連結会計年度の不動産関連事業の外部顧客に対する売上高は659百万円、セグメント間の売上高は41百万円(売上高計700百万円)、営業費用は315百万円、営業利益は384百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	24,068百万円
当連結会計年度	17,697百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

6. 前連結会計年度において連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給与引当金の計上基準の変更(期末要支給額(厚生年金基金給付部分を除く)の40%を累積限度額としての計上から現価方式による計上に変更)を行っております。
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「鋼索鋼線関連事業」について営業損失は65百万円多く、「開発製品関連事業」について営業利益は5百万円少なく、「その他の関連事業」について営業利益は1百万円少なく計上されております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準による場合に比べ、「鋼索鋼線関連事業」について営業利益は270百万円少なく、「開発製品関連事業」について営業利益は64百万円少なく、「不動産関連事業」について営業利益は1百万円少なく、「その他の関連事業」について営業利益は17百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,432	9,278	94,710		94,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99		99	(99)	
計	85,531	9,278	94,809	(99)	94,710
営業費用	83,071	8,737	91,809	(99)	91,710
営業利益	2,459	540	3,000		3,000
資産	95,663	6,284	101,948	22,898	124,847

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,033	9,214	89,247		89,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73		73	(73)	
計	80,106	9,214	89,321	(73)	89,247
営業費用	77,960	8,639	86,599	(73)	86,526
営業利益	2,146	574	2,721		2,721
資産	96,121	6,161	102,282	16,586	118,869

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 24,068百万円

当連結会計年度 17,697百万円

2. 前連結会計年度において連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給与引当金の計上基準の変更(期末要支給額(厚生年金基金給付部分を除く)の40%を累積限度額としての計上から現価方式による計上に変更)を行っております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は72百万円少なく計上されております。

なお、「米国」に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は352百万円少なく計上されております。

なお、「米国」に与える影響はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高	百万円 9,885	百万円 1,435	百万円 11,320
連結売上高	94,710		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4%	1.6%	12.0%

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高	百万円 9,665	百万円 1,552	百万円 11,218
連結売上高	89,247		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	1.8%	12.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 (2) その他の地域……中国、韓国他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 193.79円	1株当たり純資産額 183.30円
1株当たり当期純損失 2.03円	1株当たり当期純利益 2.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	生産態勢再構築の一環として、連結子会社の東京製綱スチールコード(株)において、希望退職者の募集を行っております。 募集期間は平成13年5月17日から平成13年7月31日までで、募集人員は73名を見込んでおりましたが、平成13年6月20日現在、103名の応募がありました。これに伴う特別退職金の支出は概算930百万円であり、特別損失として計上する予定であります。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
東京製綱(株) (当社)	第1回 無担保社債	平成6年 9月28日	4,000		年 4.7%	無担保	平成13年 9月28日	
	第2回 無担保社債	平成6年 9月28日	3,000	3,000	年 4.7%	無担保	平成16年 9月28日	
合計			7,000	3,000				

- (注) 1. 平成13年9月28日償還期限の第1回無担保社債は平成13年3月30日に買入消却を行いました
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
			3,000

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	34,367	34,270	1.87%		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,623	3,079	2.13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,180	11,887	2.13	平成14年～平成22年	
合計	48,171	49,237			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 上表には信託借入金が含まれております。
3. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,976	2,713	2,090	1,701

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 上 西 準 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士

原田 征 久 

代表社員 公認会計士

園 マ 久 

関与社員 公認会計士

伊 島 隆 司 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京製綱株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。



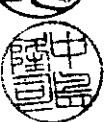
以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 上 西 準 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	原田 征久	
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ	
関与社員	公認会計士	伊島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第202期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京製綱株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第201期 平成12年3月31日現在			第202期 平成13年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
資産の部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		7,591			4,233	
2. 受取手形 (6)	(7)	5,570			5,333	
3. 売掛金 (7)	(8)	18,379			18,223	
4. 自己株式		0			0	
5. 製品		2,572			2,491	
6. 原材料		873			809	
7. 仕掛品		1,725			1,450	
8. 貯蔵品		68			63	
9. 前渡金		67			128	
10. 前払費用		110			101	
11. 繰延税金資産		171			192	
12. 短期貸付金 (7)		918			849	
13. 未収入金 (7)		1,650			1,773	
14. その他		651			907	
貸倒引当金		153			4	
流動資産合計			40,198 40.3			36,553 38.0
固定資産						
1. 有形固定資産 (1)	(2)					
(1) 建物		4,265			3,615	
(2) 構築物		494			453	
(3) 機械装置		5,482			4,731	
(4) 車両運搬具		16			11	
(5) 工具器具備品		171			153	
(6) 土地		3,214			3,398	
(7) 信託固定資産 (3)		9,010			7,967	
(8) 建設仮勘定		202			223	
有形固定資産合計		22,857	(22.9)		20,555	(21.3)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		52			40	
(2) その他		95			80	
無形固定資産合計		148	(0.1)		121	(0.1)

(単位 百万円)

科目	第201期 平成12年3月31日現在			第202期 平成13年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
3. 投資その他の資産			%			%
(1) 投資有価証券	15,021			15,321		
(2) 関係会社株式 (4)	10,127			10,223		
(3) 長期貸付金	82			48		
(4) 従業員長期貸付金	8			8		
(5) 関係会社長期貸付金	11,311			14,303		
(6) その他	571			698		
関係会社投資損失 引当金				759		
貸倒引当金	564			760		
投資その他の資産合計	36,558		(36.7)	39,084		(40.6)
固定資産合計		59,563	59.7		59,761	62.0
資産合計		99,762	100		96,314	100
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形 (8)	477			327		
2. 買掛金 (7)	14,782			14,431		
3. 短期借入金	17,100			18,580		
4. 信託短期借入金	168			120		
5. 未払金	65			23		
6. 未払法人税等				251		
7. 未払消費税等				435		
8. 未払費用	1,626			1,642		
9. 前受金	37			94		
10. 預り金	256			317		
11. 前受収益	50			55		
12. 賞与引当金	695			639		
13. その他	51			36		
流動負債合計		35,311	35.4		36,956	38.3

(単位 百万円)

科目	第201期 平成12年3月31日現在			第202期 平成13年3月31日現在			
	金額		構成比	金額		構成比	
固定負債							
1. 社債		7,000			3,000		
2. 長期借入金		6,750			7,270		
3. 信託長期借入金		1,774			950		
4. 繰延税金負債		617			357		
5. 退職給与引当金		1,900					
6. 退職給付引当金					2,183		
7. 信託長期預り金		7,800			5,585		
8. 長期前受賃料					1,915		
9. その他		45					
固定負債合計			25,886	25.9		21,260	22.1
負債合計			61,197	61.3		58,217	60.4
資本の部							
資本金 (5)			15,074	15.1		15,074	15.7
資本準備金			12,910	12.9		12,910	13.4
利益準備金			2,248	2.3		2,297	2.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 退職給与積立金	187				62		
(2) 土地圧縮積立金	359				359		
(3) 買換資産圧縮積立金	678				1,163		
(4) 別途積立金	5,823	7,048			5,823	7,409	
2. 当期末処分利益		1,281				406	
その他の剰余金合計			8,330	8.4		7,815	8.1
資本合計			38,564	38.7		38,097	39.6
負債及び資本合計			99,762	100		96,314	100

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第201期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高 (3)		63,438	100 %		60,352	100 %
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	2,896			2,572		
2. 当期製品製造原価	31,308			28,738		
3. 製品仕入高 (3)	24,335			24,241		
4. 材料売上原価	286			271		
5. 不動産賃貸費用	149			476		
合計	58,976			56,300		
6. 他勘定振替高 (2)	103			61		
7. 製品期末たな卸高	2,572	56,301	88.8	2,491	53,746	89.1
売上総利益		7,137	11.2		6,605	10.9
販売費及び一般管理費 (1)						
1. 販売手数料	76			64		
2. 運送費	1,377			1,236		
3. 荷造費	266			271		
4. 役員報酬	212			213		
5. 従業員給与	739			685		
6. 賞与及び諸手当	651			743		
7. 賞与引当金繰入額	232			231		
8. 法定福利費	337			184		
9. 福利施設費及び厚生費	174			161		
10. 退職給与引当金繰入額	92					
11. 退職給付引当金繰入額				266		
12. 租税公課	68			55		
13. 旅費交通費	201			217		
14. 事務用消耗品費	29			28		
15. 交際費	98			83		
16. 研究費	358			284		
17. 広告宣伝費	79			62		
18. 賃借料	310			296		
19. 通信費	56			55		
20. 減価償却費	103			97		
21. 雑費	509	5,976	9.4	321	5,562	9.2
営業利益		1,161	1.8		1,042	1.7

(単位 百万円)

科目	第201期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
営業外収益			%			%
1. 受取利息 (3)	192			273		
2. 受取配当金	183			177		
3. 賃貸料 (3)	202			271		
4. 技術料収入 (3)	92			86		
5. その他	119	790	1.3	177	985	1.7
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	338			601		
2. 支払利息				328		
3. 社債利息	329			139		
4. 賃貸費用	83			193		
5. その他	264	1,015	1.6	1,263		2.1
経常利益		935	1.5		764	1.3
特別利益						
1. 土地売却益 (3)	1,338			1,166		
2. 投資有価証券売却益 (4)	1,116					
3. 貸倒引当金戻入益		2,455	3.8	75	1,241	2.1
特別損失						
1. 役員退任慰労金	72			125		
2. 固定資産除却損 (5)	27					
3. 生産態勢再構築費用 (6)	1,425			357		
4. 従業員早期退職金				111		
5. 社債買入消却損				94		
6. 投資有価証券評価損	48			195		
7. ゴルフ会員権評価損				56		
8. 関係会社株式評価損	455					
9. 関係会社投資損失引当金繰入額				759		
10. 関係会社貸倒引当金繰入額	521			228		
11. 関係会社整理損		2,549	4.0	25	1,954	3.3
税引前当期純利益		841	1.3		52	0.1
法人税、住民税 及び事業税	86			312		
法人税等調整額	317	403	0.6	281	31	0.1
当期純利益		438	0.7		21	0.0
前期繰越利益		229			259	
過年度税効果調整額		129				
税効果会計適用に伴う 土地圧縮積立金取崩額		257				
税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮積立金 取崩額		412				
退職給与積立金取崩額		72			125	
当期末処分利益		1,281			406	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科目	第201期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費 (3)	15,897	51.4	14,541	51.1
労務費	5,889	19.1	5,654	19.9
経費	9,112	29.5	8,266	29.0
(うち減価償却費)	(1,244)		(1,007)	
(うち外注加工費)	(4,985)		(4,611)	
当期総製造費用	30,899	100	28,462	100
期首仕掛品たな卸高	2,134		1,725	
合計	33,034		30,188	
期末仕掛品たな卸高	1,725		1,450	
当期製品製造原価	31,308		28,738	

(注) 当社は工程別総合原価計算を実施しております。

利益処分計算書

(単位 百万円)

科目	第201期 平成12年6月29日決議		第202期 平成13年6月28日決議	
	金額	金額	金額	金額
当期末処分利益		1,281		406
任意積立金取崩高				
1. 買換資産圧縮積立金 取崩額	137		208	
2. 別途積立金取崩額		137	700	908
合計		1,418		1,314
利益処分量				
1. 利益準備金	49		49	
2. 配当金	488		488	
3. 任意積立金				
買換資産圧縮積立金	622	1,159	530	1,067
次期繰越利益		259		246

(注) 1. 第201期配当額は1株につき年3円であります。

2. 第202期配当額は1株につき年3円であります。

重要な会計方針

	第201期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更) 当社は従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による低価法によっておりましたが、当社の生産形態が主として受注生産であり、たな卸資産の回転期間が比較的短いこと、また原材料の短期的な価格変動が比較的少ないことから、期末時価と取得原価の乖離が少なく、継続して低価法による評価損の金額が僅少であるため、当期より総平均法による原価法に変更しました。 この変更による影響額は極めて僅少であります。	総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法(経過的法定繰入率)に基づく繰入限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、退職金支給規定による期末退職金要支給額(厚生年金基金給付部分を除く)に基づく現価方式により計上しております。	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 同左 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を計上しております。

	第201期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>4) 関係会社投資損失引当金 関係会社投資により将来発生する可能性のある損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法		為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
7. 厚生年金基金制度について	<p>1) 当社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して連合設立厚生年金基金制度を採用しております。期末現在の退職金の負担割合は退職給与引当金40%、厚生年金基金60%となっております。</p> <p>2) 平成11年3月31日現在 加入人員 2,465人 当社加入人員 1,201人 加入会社は当社他関係会社10社、当社加入人員割合は49%となっております。 過去勤務費用 2,858百万円 内当社負担割合 1,392百万円 (49%)</p> <p>3) 過去勤務費用の掛金期間 3年8ヶ月</p> <p>4) 当社は従来の退職金制度に上積して厚生年金基金制度に加入したので移行に伴う退職給与引当金超過額は発生しておりません。</p>	
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

(追加情報)

第201期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前期まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産(流動資産 171百万円)、繰延税金負債(固定負債 617百万円)が計上され、当期純利益は317百万円少なく、当期末処分利益は224百万円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合と比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は221百万円少なく計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については経過的法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。この変更に伴い、従来 of 方法によった場合に比し、税引前当期純利益は75百万円多く計上されております。また、手形割引により発生した割引料は、期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">15,160百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	貸借対照表計上額	15,160百万円	時価	12,274	評価差額金相当額	1,681	繰延税金資産相当額	1,204
貸借対照表計上額	15,160百万円								
時価	12,274								
評価差額金相当額	1,681								
繰延税金資産相当額	1,204								

注記事項

(貸借対照表関係)

	第201期 平成12年3月31日現在	第202期 平成13年3月31日現在
(1) 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額 24,704百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 24,621百万円
(2) 担保	1. 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部1,155百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金750百万円の担保に供しております。 2. 泉佐野工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部1,531百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金4,000百万円の担保に供しております。	1. 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部3,263百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金750百万円の担保に供しております。 2. 泉佐野工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部1,357百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金4,000百万円の担保に供しております。
(3) 信託固定資産	内訳は次のとおりであります。 建物 8,672百万円 構築物 332 土地 5 計 9,010	内訳は次のとおりであります。 建物 7,869百万円 構築物 94 土地 3 計 7,967
(4) 重要な外貨建資産	関係会社株式 US\$42,910,006 (貸借対照表計上額 5,121百万円)	
(5) 資本金	授權株数 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 162,682,420株	授權株数 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 162,682,420株
偶発債務	保証債務 関係会社 ATR Wire & Cable Co., Inc. の外貨建銀行借入 (US\$15,569,600) に対する保証金額 1,652百万円 保証予約 1. 関係会社 東網商事(株)の仕入債務に対する保証予約金額 10百万円 2. 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証予約の金額 2,470百万円	保証債務 関係会社 ATR Wire & Cable Co., Inc. の外貨建銀行借入等に対する保証金額 2,044百万円 保証予約 1. 関係会社 東網商事(株)の仕入債務に対する保証予約金額 50百万円 2. 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証予約の金額 2,470百万円
(6) 受取手形割引高	受取手形割引高 755百万円	受取手形割引高 748百万円
(7) 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 85百万円 売掛金 4,279 短期貸付金 658 未収入金 1,193 買掛金 8,520	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 75百万円 売掛金 3,823 短期貸付金 622 未収入金 1,442 買掛金 8,221
(8) 期末日満期手形の処理		当期末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 563百万円 支払手形 23 受取手形割引高 25

(損益計算書関係)

	第201期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(1) 研究開発費	研究開発費の総額 一般管理費に含ま れる研究開発費 638百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含ま れる研究開発費 597百万円
(2) 他勘定振替高	払出 営業外費用へ 85百万円 関係会社等へ 0 その他 16 計 103	払出 営業外費用へ 50百万円 関係会社等へ その他 10 計 61
(3) 関係会社との取引に 係る注記	売上高 12,463百万円 仕入高 製品 22,183 材料他 2,020 営業外収益 受取利息 159 賃貸料 185 技術料収入 92 特別利益 土地売却益 1,146	売上高 11,368百万円 仕入高 製品 22,100 材料他 2,254 営業外収益 受取利息 237 賃貸料 249 技術料収入 86
(4) 土地売却益		信託固定資産に係るもの859百万円が 含まれております。
(5) 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 機械装置 26 その他 0 計 27	
(6) 生産態勢再構築費用	内訳は次のとおりであります。 従業員特別退職金 733百万円 固定資産処分損 (機械装置) 361 (その他) 42 移籍者の移動、 訓練費用等 272 たな卸資産処分損 16	内訳は次のとおりであります。 固定資産処分損 (機械装置) 208百万円 (その他) 24 移籍者の移動、 訓練費用等 78 たな卸資産処分損 45

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	第201期	第202期																																				
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>164</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>164</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額 相当額	343	減価償却 累計額 相当額	179	期末残高 相当額	<u>164</u>	1年以内	61	1年超	102	合計	<u>164</u>	支払リース料	69	減価償却費相当額	69	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>269</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>269</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額 相当額	404	減価償却 累計額 相当額	135	期末残高 相当額	<u>269</u>	1年以内	78	1年超	190	合計	<u>269</u>	支払リース料	74	減価償却費相当額	74
	<u>工具器具備品</u>																																					
取得価額 相当額	343																																					
減価償却 累計額 相当額	179																																					
期末残高 相当額	<u>164</u>																																					
1年以内	61																																					
1年超	102																																					
合計	<u>164</u>																																					
支払リース料	69																																					
減価償却費相当額	69																																					
	<u>工具器具備品</u>																																					
取得価額 相当額	404																																					
減価償却 累計額 相当額	135																																					
期末残高 相当額	<u>269</u>																																					
1年以内	78																																					
1年超	190																																					
合計	<u>269</u>																																					
支払リース料	74																																					
減価償却費相当額	74																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第202期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第201期 平成12年3月31日現在	第202期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
96百万円	121百万円
繰越外国税額	繰越外国税額
46	71
その他	その他
29	192
計	計
171	192
固定資産	固定資産
退職給与引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
461百万円	560百万円
その他	関係会社投資損失引当金
12	316
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
474	89
計	繰延税金負債(固定)との相殺
0	965
繰延税金資産合計	計
171	0
	繰延税金資産合計
	192
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
257百万円	257百万円
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
833	1,064
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
474	965
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
617	357
差引 繰延税金負債純額	差引 繰延税金負債純額
446	165
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.74%	41.74%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.62	76.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.49	83.19
住民税均等割額	みなし外国税額控除
3.74	42.78
その他	住民税均等割額
1.32	59.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
47.92%	7.05
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	58.95%

(1 株当たり情報)

	第201期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第202期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	237.05円	234.19円
1株当たり当期純利益	2.70円	0.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同左

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	百万円
株式	(株)住友銀行	2,034,235	2,857
	(株)東京三菱銀行	1,484,778	2,376
	(株)あさひ銀行	3,578,141	1,795
	三菱信託銀行(株)	1,501,486	1,709
	(株)みずほホールディングス	2,205	1,530
	(株)常陽銀行	2,898,122	1,341
	中央三井信託銀行(株)	1,843,906	722
	住友信託銀行(株)	536,914	366
	新日本製鐵(株)	1,010,249	342
	横浜ゴム(株)	725,746	223
	(株)岩手銀行	52,789	215
	清水建設(株)	388,600	211
	養命酒製造(株)	249,000	200
	その他73銘柄	5,170,859	1,428
	計	21,477,030	15,321

(注) (株)住友銀行は平成13年4月1日付で(株)さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

b.有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	9,153	43	549	8,647	5,032	293	3,615	
	構築物	1,558	25	40	1,543	1,090	58	453	
	機械装置	23,033	306	1,397	21,942	17,211	821	4,731	
	車両運搬具	137		15	122	111	4	11	
	工具器具備品	1,104	44	143	1,005	851	53	153	
	土地	3,214	210	25	3,398			3,398	
	信託固定資産	9,156	468	1,332	8,292	324	344	7,967	
	建設仮勘定	202	423	401	223			223	
	計	47,561	1,520	3,905	45,177	24,621	1,575	20,555	
無形 固定 資産	特許権	82			82	41	11	40	
	その他	169	10		179	98	25	80	
	計	251	10		261	140	36	121	
長期前払費用	52	10		63	42	11	20		
繰延 資産									
	計								

(注) 1. 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市)であり、その内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
						当期償却額		
建物	8,771	232	815	8,188	318	322	7,869	
構築物	378	1	281	99	5	21	94	
土地	5		1	3			3	
建設仮勘定		234	234					
計	9,156	468	1,332	8,292	324	344	7,967	

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	186百万円
	泉佐野工場	鋼索鋼線製造設備	111
土地	本社	賃貸用土地	204
信託固定資産		信託用建物等	468
建設仮勘定	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	264
	泉佐野工場	鋼索鋼線製造設備	148

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社	賃貸用建物等	471百万円
機械装置	小倉工場	鋼索鋼線製造設備	1,195
信託固定資産		信託用建物等	1,098

4. 長期前払費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

5. 当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。

不動産賃貸費用		359百万円
一般管理費	(減価償却費)	97
"	(その他)	22
製造費用	(減価償却費)	1,007
"	(その他)	12
営業外費用	(賃貸固定資産関係)	122
計		1,623

c . 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		15,074			15,074	
うち既発行株式	額面普通株式	(162,682,420株) 15,074	(株)	(株)	(162,682,420株) 15,074	
	計	(162,682,420) 15,074	()	()	(162,682,420) 15,074	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	12,619			12,619	
	合併差益	201			201	
	再評価積立金	88			88	
	計	12,910			12,910	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2,248	49		2,297	注1
	任意積立金					
	退職給与積立金	187		125	62	注2
	土地圧縮積立金	359			359	
	買換資産圧縮積立金	678	622	137	1,163	注3
	別途積立金	5,823			5,823	
	計	9,297	671	262	9,707	

- (注) 1. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。
 2. 退職給与積立金の減少の原因は目的使用によるものであります。
 3. 買換資産圧縮積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	717	764	60	657	764	
関係会社投資損失引当金		759			759	
賞与引当金	695	639	695		639	
退職給与引当金	1,900			1,900		

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替処理に基づくものであります。
 2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 百万円)

区分		金額
現金		1
預金の種類	当座預金	861
	普通預金	309
	通知預金	3,781
	定期預金	1,000
	別段預金	2
	計	4,232
合計		4,233

(b) 受取手形

(単位 百万円)

相手先	金額
東索商事(株)	358
浪速商工(株)	323
(株)守谷商会	290
(株)東平商会	270
(株)天商	227
その他	3,862
合計	5,333

受取手形の期日別内訳

(単位 百万円)

期日	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額	1,180 (285)	1,273 (361)	1,163 (102)	942	451	172	150	5,333 (748)

(注) ()内は割引手形を示しており、外書きであります。

(c) 売掛金

(単位 百万円)

相手先	金額
東網商事(株)	2,988
横浜ゴム(株)	2,016
住友ゴム工業(株)	1,350
東洋ゴム工業(株)	1,263
日網レックス(株)	974
その他	9,629
合計	18,223

売掛金の回収並びに滞留状況

(単位 百万円)

前期繰越高	当期発生高	合計	当期回収高	回収率	期末残高	滞留状況
18,379	63,221	81,600	63,376	77.7%	18,223	109日

(注) 消費税等の会計処理は税等抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{期末残高}}{\text{平均売上月額}} \times 30\text{日}$$

(d) 棚卸資産

(単位 百万円)

摘要	製品	原材料	仕掛品	貯蔵品	合計
土浦工場	1,413	541	825	35	2,816
泉佐野工場	733	177	545	16	1,473
小倉工場	121	86	79	10	297
本社	223	3			227
合計	2,491	809	1,450	63	4,814

(注) 本社の棚卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものです。

b. 固定資産

(a) 建設仮勘定

(単位 百万円)

内容	金額
土浦工場 鋼索鋼線製造設備	132
泉佐野工場 "	64
その他	26
合計	223

(b) 関係会社株式

(単位 百万円)

銘柄	金額
ATR Wire & Cable Co., Inc	5,027
東京製綱スチールコード(株)	3,659
東綱橋梁(株)	344
東綱商事(株)	364
東京製綱繊維ロープ(株)	196
(株)新洋	168
東永産業(株)	117
東京針金工業(株)	100
その他(9社)	246
合計	10,223

(c) 関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

関係会社名	金額
東京製綱スチールコード(株)	11,038
東新鋼業(株)	2,200
ATR Wire & Cable Co., Inc	1,065
合計	14,303

c.流動負債

(a) 支払手形

(単位 百万円)

相手先	金額
富安(株)	99
(株)ノースプラン	74
(株)清和機械製作所	38
三英鋼業(株)	23
北海道ガソン(株)	20
その他 8社	70
合計	327

支払手形の期日内訳

(単位 百万円)

期日	平成13年 4月	5月	6月	7月	合計
金額	144	77	28	76	327

(b) 買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額
東京製綱スチールコード(株)	5,308
三菱商事(株)	895
三井物産(株)	783
日鐵商事(株)	733
日本特殊合金(株)	721
その他	5,989
合計	14,431

(c) 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額
(株)第一勧業銀行	4,070
(株)常陽銀行	2,670
(株)住友銀行	2,452
中央三井信託銀行(株)	1,911
三菱信託銀行(株)	1,292
(株)東京三菱銀行	1,266
(株)あさひ銀行	1,261
その他(6行)	3,658
合計	18,580

(注) (株)住友銀行は平成13年4月1日付で(株)さくら銀行と合併し、「(株)三井住友銀行」となりました。
 なお、期末日現在の(株)さくら銀行からの借入金はありません。

d. 固定負債

(a) 長期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額
日本政策投資銀行	3,504
(株)第一勧業銀行	980
全国共済農業協同組合連合	500
中央三井信託銀行(株)	494
(株)住友銀行	488
その他(6行)	1,304
合計	7,270

(注) (株)住友銀行は平成13年4月1日付で(株)さくら銀行と合併し、「(株)三井住友銀行」となりました。
 なお、期末日現在の(株)さくら銀行からの借入金はありません。

(b) 信託長期預り金

(単位 百万円)

内容	金額
建設協力金及び敷金	5,585

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券 500株券、100株券 100株未満の端数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき250円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞(東京都で発行)		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成12年5月1日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社連結子会社の生産態勢再構築に伴う損失の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成11年4月1日 平成12年6月29日
及びその添付書類 (第201期) 至 平成12年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 (第202期中) 自 平成12年4月1日 平成12年12月25日
至 平成12年9月30日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書 平成13年3月15日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号(当社と当社特定子会社との合併)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。